

令和8年度

# 帯広市各会計予算書

帯 広 市



# 目 次

予算書	(頁)
議案第 3 号 令和8年度帯広市一般会計予算 .....	1
議案第 4 号 令和8年度帯広市国民健康保険会計予算 .....	11
議案第 5 号 令和8年度帯広市後期高齢者医療会計予算 .....	13
議案第 6 号 令和8年度帯広市介護保険会計予算 .....	15
議案第 7 号 令和8年度帯広市中島霊園事業会計予算 .....	17
議案第 8 号 令和8年度帯広市ばんえい競馬会計予算 .....	19
議案第 9 号 令和8年度帯広市駐車場事業会計予算 .....	21
議案第 10 号 令和8年度帯広市水道事業会計予算 .....	23
議案第 11 号 令和8年度帯広市下水道事業会計予算 .....	41
説明書	
令和8年度各会計予算総括表 .....	59
一 般 会 計 .....	61
款 歳 入	
5. 市 税 .....	64
10. 地 方 譲 与 税 .....	66
15. 利 子 割 交 付 金 .....	67
16. 配 当 割 交 付 金 .....	68
17. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 .....	69
18. 法 人 事 業 税 交 付 金 .....	70
19. 地 方 消 費 税 交 付 金 .....	71
31. 環 境 性 能 割 交 付 金 .....	72
35. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 .....	73
37. 地 方 特 例 交 付 金 .....	74
40. 地 方 交 付 税 .....	75
45. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 .....	76
50. 分 担 金 及 び 負 担 金 .....	77
55. 使 用 料 及 び 手 数 料 .....	78
款 歳 出	
5. 議 会 費 .....	104
10. 総 務 費 .....	105
15. 民 生 費 .....	114
20. 衛 生 費 .....	121
25. 労 働 費 .....	126
30. 農 林 水 産 業 費 .....	127
35. 商 工 費 .....	131
40. 土 木 費 .....	135
45. 消 防 費 .....	142
50. 教 育 費 .....	144
55. 公 債 費 .....	155
60. 諸 支 出 金 .....	156
65. 職 員 費 .....	157
70. 予 備 費 .....	158

60. 国庫支出金	83
65. 道支出金	87
70. 財産収入	92
75. 寄附金	93
80. 繰入金	94
85. 繰越金	96
90. 諸収入	97
95. 市債	101

特別会計・企業会計

国民健康保険会計	159
後期高齢者医療会計	169
介護保険会計	175
中島霊園事業会計	185
ばんえい競馬会計	189
駐車場事業会計	195
水道事業会計	199
下水道事業会計	217
各会計給与費明細書	231
継続費に関する調書	277
債務負担行為に関する調書	280
地方債に関する調書	288

令和8年度 帯広市一般会計予算

令和8年度帯広市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ102,061,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年額割は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、14,000,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 市税		24,686,715
	5. 市民税	11,760,357
	10. 固定資産税	8,989,788
	15. 軽自動車税	508,471
	20. 市たばこ税	1,607,880
	30. 入湯税	32,804
	35. 都市計画税	1,735,437
	40. 宿泊税	51,978
10. 地方譲与税		1,042,919
	10. 自動車重量譲与税	561,153
	15. 航空機燃料譲与税	285,707
	20. 地方揮発油譲与税	143,843
	25. 森林環境譲与税	52,216
15. 利子割交付金		103,441
	5. 利子割交付金	103,441
16. 配当割交付金		143,300
	5. 配当割交付金	143,300
17. 株式等譲渡所得割交付金		169,330
	5. 株式等譲渡所得割交付金	169,330
18. 法人事業税交付金		465,262

款	項	金 額
	5. 法人事業税交付金	465,262
19. 地方消費税交付金		5,243,589
	5. 地方消費税交付金	5,243,589
31. 環境性能割交付金		14,006
	5. 環境性能割交付金	14,006
35. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		249,959
	5. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	249,959
37. 地方特例交付金		259,287
	5. 地方特例交付金	258,141
	15. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	1,146
40. 地方交付税		14,849,584
	5. 地方交付税	14,849,584
45. 交通安全対策特別交付金		20,992
	5. 交通安全対策特別交付金	20,992
50. 分担金及び負担金		460,280
	1. 分担金	8,190
	5. 負担金	452,090

(単位：千円)

款	項	金額
55. 使用料及び手数料		2,005,814
	5. 使用料	1,505,761
	10. 手数料	500,053
60. 国庫支出金		19,725,074
	5. 国庫負担金	15,340,370
	10. 国庫補助金	4,331,971
	15. 国委託金	52,733
65. 道支出金		7,317,941
	5. 道負担金	4,900,645
	10. 道補助金	2,053,608
	15. 道委託金	363,688
70. 財産収入		136,277
	5. 財産運用収入	92,029
	10. 財産売払収入	44,248
75. 寄附金		619,757
	5. 寄附金	619,757
80. 繰入金		2,880,371
	5. 特別会計繰入金	41,145
	10. 基金繰入金	2,839,226
85. 繰越金		1

款	項	金額
	5. 繰越金	1
90. 諸収入		11,744,301
	5. 延滞金及び過料	34,000
	10. 市預金利子	21,279
	20. 貸付金元利収入	8,704,340
	30. 雑入	2,984,682
95. 市債		9,922,800
	5. 市債	9,922,800
歳入	合計	102,061,000

一般会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 議会費		342,393
	5. 議会費	342,393
10. 総務費		3,362,025
	5. 総務管理費	3,000,685
	10. 徴税費	161,882
	15. 戸籍住民基本台帳費	106,412
	20. 選挙費	70,154
	25. 統計調査費	18,814
	35. 監査委員費	4,078
15. 民生費		37,592,607
	5. 社会福祉費	14,895,871
	10. 年金費	1,031
	15. 児童福祉費	11,081,551
	20. 医療給付費	3,936,987
	25. 生活保護費	7,677,167
20. 衛生費		9,868,254
	5. 保健衛生費	1,772,218
	10. 清掃費	940,896
	15. 衛生諸費	7,155,140
25. 労働費		90,270

款	項	金 額
	5. 労働諸費	90,270
30. 農林水産業費		4,394,726
	5. 農業費	4,173,284
	10. 林業費	221,442
35. 商工費		7,200,846
	5. 商工費	7,200,846
40. 土木費		6,085,572
	10. 道路橋りょう費	3,131,550
	15. 河川費	14,636
	20. 都市計画費	1,002,847
	30. 住宅費	1,936,539
45. 消防費		2,328,921
	5. 消防費	2,328,921
50. 教育費		7,719,408
	5. 教育総務費	193,052
	10. 小学校費	1,337,618
	15. 中学校費	1,916,864
	20. 高等学校費	195,712
	25. 社会教育費	1,255,399
	30. 保健体育費	2,820,763

(単位：千円)

款	項	金額
55. 公債費		7,202,823
	5. 公債費	7,202,823
60. 諸支出金		2,954,642
	5. 財政調整基金費	27,079
	15. 公共施設等整備保全基金費	15,108
	20. 公営企業費	2,808,285
	25. 諸支出金	104,170
65. 職員費		12,868,513
	5. 職員給与関係費	12,868,513
70. 予備費		50,000
	5. 予備費	50,000
歳出	合計	102,061,000

## 第 2 表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額		
			千円		千円		
10. 総務費	5. 総務管理費	市役所庁舎整備費 (高層棟外壁・屋上改修)	1,491,502	令和8年度	355,126		
				令和9年度	568,188		
				令和10年度	568,188		
				コミュニティ施設整備費 (大空会館移転改築)	616,429	令和8年度	125,420
						令和9年度	491,009
						令和10年度	-
40. 土木費	30. 住宅費	公営住宅建替事業費 (大空団地4街区 ヒルズ3号棟)	1,581,426	令和8年度	313,010		
				令和9年度	1,268,416		

### 第3表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
公共施設予約システム使用料	令和8年度から令和13年度まで	千円 32,500
廃棄物処理システム賃借料	令和8年度から令和13年度まで	80,200
農業機械購入費	令和8年度から令和12年度まで	16,600
美生ダム建設負担金	令和8年度から令和22年度まで	132,600
帯広市企業立地促進補助金	令和8年度から令和11年度まで	74,100
帯広市企業立地促進補助金	令和8年度から令和10年度まで	22,000
路面清掃業務委託	令和8年度から令和9年度まで	12,000
市道区画線設置事業費	令和8年度から令和9年度まで	30,000

変更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
(限度額の変更)		千円		千円
総合体育館整備運営事業	平成28年度から 令和21年度まで	10,698,100	変更前と同じ	10,762,100
(期間及び限度額の変更)				
水利施設整備事業負担金	平成25年度から 令和26年度まで	91,300	平成25年度から 令和27年度まで	122,500
担い手育成農地整備事業負担金	平成27年度から 令和26年度まで	147,100	平成27年度から 令和27年度まで	148,300
帯広市企業立地促進補助金	令和7年度から 令和8年度まで	8,700	令和7年度から 令和9年度まで	14,600

一般会計

## 第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
市役所庁舎整備費	266,300	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに株式会社日本政策金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
コミュニティ施設整備費	37,900			
施設型給付施設等環境改善推進費	1,900			
火葬場整備費	124,600			
十勝中部広域水道企業団支出金	28,600			
廃棄物処理施設整備費	5,566,300			
農業センター施設整備費	53,000			
農業基盤整備費	90,900			
市有林造成費	29,400			
林道改良費	12,000			
空港整備費	75,700			
市道維持補修費	68,700			
除雪機械購入費	128,100			
特殊舗装整備費	323,800			
側溝整備費	28,600			
道路ストック補修事業費	18,400			
新設改良舗装整備費	535,400			
橋りょう長寿命化事業費	104,200			
交通安全施設整備費	17,000			
都市計画道路整備費	85,800			
公園整備費	189,400			
帯広の森整備費	4,900			
公営住宅建替事業費	391,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
消火栓整備費	60,600			
消防団詰所整備費	43,900			
スクールバス購入費	4,700			
学校環境整備費	966,500			
グリーンステージ施設整備費	800			
とかちプラザ施設整備費	176,300			
市民文化ホール施設整備費	102,500			
百年記念館施設整備費	11,900			
動物園施設整備費	7,900			
体育施設整備費	146,800			
水道事業会計支出金	219,000			
合計	9,922,800			



令和8年度 帯広市国民健康保険会計予算

令和8年度帯広市の国民健康保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,374,229 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		
款	項	金 額
5. 国民健康保険料		2,903,233
	5. 国民健康保険料	2,903,233
15. 国庫支出金		1,943
	10. 国庫補助金	1,943
25. 道支出金		10,562,334
	10. 保険給付費等交付金	10,562,334
35. 財産収入		6,348
	5. 財産運用収入	6,348
40. 繰入金		1,869,490
	5. 繰入金	1,869,490
43. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
45. 諸収入		30,880
	5. 延滞金及び過料	12,233
	15. 雑入	18,647
歳 入 合 計		15,374,229

歳 出		
款	項	金 額
5. 総務費		350,972
	5. 総務管理費	350,972
10. 保険給付費		10,386,280
	5. 保険給付費	10,386,280
16. 国民健康保険事業費納付金		4,432,549
	5. 国民健康保険事業費納付金	4,432,549
25. 保健事業費		147,395
	5. 保健事業費	147,395
30. 基金積立金		6,348
	5. 基金積立金	6,348
40. 諸支出金		30,685
	5. 諸費	11,000
	10. 繰出金	19,685
50. 予備費		20,000
	5. 予備費	20,000
歳 出 合 計		15,374,229

(単位：千円)

令和8年度 帯広市後期高齢者医療会計予算

令和8年度帯広市の後期高齢者医療会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,616,032 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 後期高齢者医療保険料		2,634,323
	5. 後期高齢者医療保険料	2,634,323
6. 国庫支出金		2,062
	10. 国庫補助金	2,062
10. 繰入金		964,612
	5. 繰入金	964,612
15. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
20. 諸収入		15,034
	5. 延滞金及び過料	130
	10. 償還金及び還付加算金	2,500
	15. 雑入	12,404
歳 入 合 計		3,616,032

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		166,350
	5. 総務管理費	166,350
10. 後期高齢者医療広域連合納付金		3,447,182
	5. 後期高齢者医療広域連合納付金	3,447,182
15. 諸支出金		2,500
	5. 諸費	2,500
歳 出 合 計		3,616,032

令和8年度 帯広市介護保険会計予算

令和8年度帯広市の介護保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,258,518 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		
款	項	金 額
5. 介護保険料		3,120,652
	5. 介護保険料	3,120,652
10. 国庫支出金		4,069,603
	5. 国庫負担金	2,881,797
	10. 国庫補助金	1,187,806
15. 支払基金交付金		4,472,985
	5. 支払基金交付金	4,472,985
20. 道支出金		2,419,032
	5. 道負担金	2,280,179
	10. 道補助金	138,853
25. 財産収入		5,440
	5. 財産運用収入	5,440
30. 繰入金		3,170,390
	5. 繰入金	3,170,390
33. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
40. 諸収入		415
	5. 延滞金及び過料	20
	10. 雑入	395
歳 入 合 計		17,258,518

歳 出		
款	項	金 額
5. 総務費		413,240
	5. 総務管理費	413,240
10. 保険給付費		15,883,009
	5. 保険給付費	15,883,009
12. 地域支援事業費		947,829
	5. 地域支援事業費	947,829
20. 基金積立金		5,440
	5. 基金積立金	5,440
25. 諸支出金		4,000
	5. 諸費	4,000
35. 予備費		5,000
	5. 予備費	5,000
歳 出 合 計		17,258,518

(単位：千円)

令和8年度 帯広市中島霊園事業会計予算

令和8年度帯広市の中島霊園事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 44,239 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 霊園事業収入		44,239
	5. 使用料及び手数料	5,719
	10. 繰入金	38,520
歳 入 合 計		44,239

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 霊園事業費		44,239
	5. 霊園管理費	11,658
	15. 公債費	32,581
歳 出 合 計		44,239

令和8年度 帯広市ばんえい競馬会計予算

令和8年度帯広市のばんえい競馬会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 55,549,196 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		
款	項	金 額
5. 競馬事業収入		52,362,755
	5. 収益事業収入	52,362,755
10. 使用料及び手数料		1,785
	10. 手数料	1,785
15. 財産収入		52,141
	5. 財産運用収入	52,141
20. 寄附金		24,916
	5. 寄附金	24,916
25. 繰入金		1,785,547
	5. 繰入金	1,785,547
30. 諸収入		1,322,052
	3. 市預金利子	1
	5. 雑入	1,322,051
歳 入 合 計		55,549,196

歳 出		
款	項	金 額
5. 競馬費		54,890,220
	5. 競馬経営費	54,796,582
	10. 職員給与関係費	93,638
10. 諸支出金		658,976
	5. 基金積立金	658,976
歳 出 合 計		55,549,196

(単位：千円)

令和8年度 帯広市駐車場事業会計予算

令和8年度帯広市の駐車場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,392 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 駐車場事業収入		25,392
	25. 諸収入	25,392
歳 入 合 計		25,392

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 駐車場事業費		25,392
	5. 駐車場管理費	3,932
	20. 諸支出金	21,460
歳 出 合 計		25,392

## 令和 8 年度 帯広市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度帯広市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	水道事業	80,500 戸	
	簡易水道事業	1,013 戸	
	計	81,513 戸	
(2) 年 間 総 配 水 量	水道事業	15,587,000 m <sup>3</sup>	
	簡易水道事業	682,500 m <sup>3</sup>	
	計	16,269,500 m <sup>3</sup>	
(3) 一 日 平 均 配 水 量	水道事業	42,704 m <sup>3</sup>	
	簡易水道事業	1,870 m <sup>3</sup>	
	計	44,574 m <sup>3</sup>	
(4) 新 設 給 水 装 置 工 事	水道事業	470 個	
	簡易水道事業	12 個	
	計	482 個	
(5) 主 な 建 設 改 良 事 業	配水管整備事業	水道事業 延長 10,674 m	
	施設整備事業	水道事業	中島配水場送水管耐震化事業費
		簡易水道事業	川西地区受水切替事業費
			岩内浄水場設備更新事業費

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,261,523 千円
第1項 営業収益		3,998,544 千円
第2項 営業外収益		262,979 千円
第2款 簡易水道事業収益		203,721 千円
第1項 営業収益		177,660 千円
第2項 営業外収益		26,061 千円
収入合計		4,465,244 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,866,381 千円
第1項 営業費用		3,672,914 千円
第2項 営業外費用		190,467 千円
第3項 予備費		3,000 千円
第2款 簡易水道事業費用		223,579 千円
第1項 営業費用		200,155 千円
第2項 営業外費用		23,424 千円
支出合計		4,089,960 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,113,507 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 169,647 千円、減債積立金 433,759 千円、過年度分損益勘定留保資金 875,213 千円及び当年度分損益勘定留保資金 634,888 千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	水道事業資本的収入		1,093,833 千円
第1項	企業債		475,600 千円
第2項	出資金		219,065 千円
第3項	負担金		67,393 千円
第4項	補償金		32,470 千円
第5項	国庫補助金		299,305 千円
第2款	簡易水道事業資本的収入		204,700 千円
第1項	企業債		204,700 千円
収入合計			1,298,533 千円
		支	出
第1款	水道事業資本的支出		3,141,604 千円
第1項	建設改良費		2,166,528 千円
第2項	償還金		974,576 千円
第3項	予備費		500 千円
第2款	簡易水道事業資本的支出		270,436 千円
第1項	建設改良費		221,919 千円
第2項	償還金		48,517 千円
支出合計			3,412,040 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(水道事業) 配水管整備事業費	千円 475,600	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
(簡易水道事業) 配水管整備事業費	21,700			
施設整備費	183,000			
合計	680,300			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 429,965 千円 |
| (2) 交際費   | 50 千円      |

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業及び簡易水道事業に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,081,804 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、19,825千円と定める。

令和8年2月26日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和8年度 帯広市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		予 定 額	備 考
款	項	目	
1. 水道事業収益	1. 営業収益	1. 給水収益	4,261,523
		2. 他会計負担金	3,998,544
		3. 他会計補助金	2,582,129
		4. 負担金	199,790
		5. 手数料	1,059,511
		6. 補償金	53,095
		7. その他営業収益	11,366
			15,595
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	77,058
		2. 他会計負担金	262,979
		3. 長期前受金戻入	3,477
		4. 雑収益	2,782
			217,077
			39,643
2. 簡易水道事業収益	1. 営業収益	1. 給水収益	203,721
		2. 他会計負担金	177,660
		3. 他会計補助金	123,439
		4. 負担金	38,291
		5. 手数料	14,145
		6. 補償金	1,207
		7. その他営業収益	280
			150
	2. 営業外収益	1. 他会計負担金	148
		2. 他会計補助金	26,061
		3. 長期前受金戻入	2,647
		4. 雑収益	8,148
			15,258
			8
収入合計		4,465,244	

支 出		予 定 額	備 考
款	項	目	
1. 水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	3,866,381
		2. 配水費	3,672,914
		3. 給水費	1,102,478
		4. 業務費	112,895
		5. 総係費	65,312
		6. 職員給与費	262,625
		7. 減価償却費	44,553
		8. 資産減耗費	317,105
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1,648,306
		2. 消費税及び地方消費税	119,640
		3. 雑支出	190,467
		1. 予備費	165,111
		2. 消費税及び地方消費税	18,670
		3. 雑支出	6,686
2. 簡易水道事業費用	3. 予備費	1. 予備費	3,000
			3,000
			223,579
			200,155
			108,554
			18,314
	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	1,959
		2. 配水費	2,552
		3. 給水費	153
		4. 業務費	18,724
		5. 総係費	48,383
		6. 職員給与費	1,516
		7. 減価償却費	23,424
		8. 資産減耗費	23,078
2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	346	
	2. 雑支出		
支出合計		4,089,960	

(単位 千円)

資本的収入及び支出

収 入					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業 資本的収入			1,093,833		
	1. 企 業 債		475,600		
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	475,600		
	2. 出 資 金		219,065		
		1. 出 資 金	219,065		
	3. 負 担 金		67,393		
		1. 負 担 金	67,393		
	4. 補 償 金		32,470		
		1. 補 償 金	32,470		
	5. 国庫補助金		299,305		
		1. 国庫補助金	299,305		
2. 簡易水道事業 資本的収入			204,700		
	1. 企 業 債		204,700		
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	204,700		
収入合計			1,298,533		

支 出				(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業 資本的支出			3,141,604		
	1. 建設改良費		2,166,528		
		1. 固定資産取得費	99,043		
		2. 配水管整備事業費	1,302,602		
		3. 量水器整備事業費	507,862		
		4. 施設整備費	172,120		
		5. 職員給与費	84,901		
	2. 償 還 金		974,576		
		1. 企業債償還金	974,576		
	3. 予 備 費		500		
		1. 予 備 費	500		
2. 簡易水道事業 資本的支出			270,436		
	1. 建設改良費		221,919		
		1. 固定資産取得費	491		
		2. 配水管整備事業費	21,700		
		3. 量水器整備事業費	7,387		
		4. 施設整備費	183,361		
		5. 職員給与費	8,980		
	2. 償 還 金		48,517		
		1. 企業債償還金	48,517		
支出合計			3,412,040		

令和8年度 帯広市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	231,074
減価償却費	1,696,689
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,876
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,306
賞与引当金の増減額(△は減少)	889
長期前受金戻入額	△ 232,335
受取利息及び配当金	△ 3,477
支払利息	188,189
固定資産除却損	121,156
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,662
未払金の増減額(△は減少)	21,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	168
小計	1,994,231
利息及び配当金の受取額	3,477
利息の支払額	△ 188,189
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,809,519

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,179,772
負担金による収入	67,393
補償金による収入	32,470
国庫補助金による収入	299,305
控除対象外消費税圧縮額	△ 35,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,816,540

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	680,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,023,093
他会計出資金による収入	136,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,740

資金増加額(又は減少額)	△ 213,761
資金期首残高	1,758,184
資金期末残高	1,544,423

令和8年度 帯広市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部		(単位 千円)
1	固 定 資 産			
(1)	イ 有形固定資産	273,394		
	イ 土地建物	2,884,229		
	ハ 構築物	<u>△ 1,776,689</u>	1,107,540	
	ニ 機械及び装置	54,119,623		
	ホ 車両運搬具	<u>△ 28,939,648</u>	25,179,975	
	ヘ 工具器具及び備品	9,492,713		
	ト 建設仮勘定	<u>△ 4,048,077</u>	5,444,636	
	有形固定資産合計	27,458		
(2)	イ 施設利用権	<u>△ 20,611</u>	6,847	
	イ 電話加入権	352,698		
	(3) 投資その他の資産	<u>△ 227,463</u>	125,235	
	イ 出資		<u>782,698</u>	
	イ 破産更生債権等貸倒引当金			
	イ 投資その他の資産合計		3,544	
	固定資産合計		32,920,325	
2	流 動 資 産			
(1)	イ 現金預金	1,544,423		
(2)	イ 未収金貸倒引当金	520,516		
(3)	イ 貯蔵品	<u>△ 9,195</u>	511,321	
(4)	イ その他流動資産		19,768	
	流動資産合計		<u>3,000</u>	
	資 産 合 計		<u>2,078,512</u>	
3	固 定 負 債			
(1)	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>13,951,867</u>	13,951,867
(2)	イ 退職給付引当金		<u>297,361</u>	<u>297,361</u>
	イ 固定負債合計			14,249,228
4	流 動 負 債			
(1)	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,009,005</u>	1,009,005
(2)	イ 未払金			144,210
(3)	イ 引当金		<u>29,732</u>	29,732
(4)	イ 賞与引当金			<u>5,487</u>
	イ 流動負債合計			1,188,434
5	繰 延 収 益			
(1)	イ 長期前受金		4,127,069	
	イ 受贈財産評価額		918,174	
	イ 補償金		1,449,027	
	イ 補助金		<u>4,389,192</u>	
	イ 長期前受金合計			10,883,462
(2)	イ 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,197,645</u>	
	イ 受贈財産評価額		<u>△ 431,198</u>	
	イ 補償金		<u>△ 857,932</u>	
	イ 補助金		<u>△ 2,273,051</u>	
	イ 長期前受金収益化累計額合計			<u>△ 6,759,826</u>
	繰延収益合計			<u>4,123,636</u>
	負 債 合 計			<u>19,561,298</u>
6	資 本 金			14,556,643
7	剰 余 金			
(1)	イ 資本剰余金		<u>4,151</u>	
	イ 受贈財産評価額			4,151
(2)	イ 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>903,075</u>	
	イ 利益剰余金合計			<u>903,075</u>
	剰余金合計			<u>907,226</u>
	資 本 合 計			<u>15,463,869</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>35,025,167</u>

令和7年度 帯広市水道事業会計予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

		(単位 千円)	
1	水道事業		
1.	営業収益		
(1)	給水収益	2,715,274	
(2)	他会計負担金	197,207	
(3)	他会計補助金	639,477	
(4)	負担金	62,437	
(5)	手数料	14,665	
(6)	補償金	13,071	
(7)	その他営業収益	71,233	3,713,364
2.	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	999,454	
(2)	配水費	98,044	
(3)	給水費	61,312	
(4)	業務費	239,550	
(5)	総係費	39,441	
(6)	職員給与費	292,812	
(7)	減価償却費	1,655,083	
(8)	資産減耗費	81,410	3,467,106
	水道事業営業利益		246,258
3.	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	1,637	
(2)	他会計負担金	2,782	
(3)	長期前受金戻入益	226,842	
(4)	雑収	30,842	262,103
4.	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	166,585	
(2)	雑支出	47,312	213,897
48,206			
5.	予備費		
(1)	予備費	3,000	3,000
3,000			
	水道事業経常利益		291,464
	水道事業当年度純利益		291,464

2 簡易水道事業			
1. 営業収益			
(1) 給水収益	119,479		
(2) 他会計負担金	12,113		
(3) 他会計補助金	8,858		
(4) 負担金	861		
(5) 手数料	226		
(6) 補償金	150		
(7) その他営業収益	146	141,833	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	111,585		
(2) 配水費	14,935		
(3) 給水費	2,349		
(4) 業務費	2,002		
(5) 総係費	139		
(6) 職員給与費	19,212		
(7) 減価却費	48,646	198,868	
簡易水道事業営業損失			57,035
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	15,002		
(2) 雑収益	30	15,032	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,620		
(2) 雑支出	935	19,555	△ 4,523
簡易水道事業経常損失			61,558
簡易水道事業当年度純損失			61,558
当年度純利益			229,906
その他未処分利益剰余金変動額			8,336
当年度未処分利益剰余金			238,242



## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

##### ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は872,125千円である。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当水道事業会計では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区における水道水の供給
簡易水道事業	桜木町、泉町、以平町、拓成町、太平町、上清川町、広野町、上帯広町、基松町、美栄町、清川町、富士町及び豊西町の全域並びに幸福町、昭和町、大正町、別府町、八千代町、岩内町及び川西町の一部における水道水の供給

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,713,364	141,833	3,855,197
営業費用	3,467,106	198,868	3,665,974
営業損益	246,258	△57,035	189,223
経常損益	291,464	△61,558	229,906
セグメント資産	32,943,557	1,830,022	34,773,579
セグメント負債	18,020,559	1,739,290	19,759,849
その他の項目			
他会計繰入金	978,401	45,537	1,023,938
減価償却費	1,655,083	48,646	1,703,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,311,209	207,163	1,518,372

当事業年度（自 令和 8 年 4 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,751,975	166,317	3,918,292
営業費用	3,529,733	189,505	3,719,238
営業損益	222,242	△23,188	199,054
経常損益	252,987	△21,913	231,074
セグメント資産	33,076,360	1,948,807	35,025,167
セグメント負債	17,681,310	1,879,988	19,561,298
その他の項目			
他会計繰入金	1,548,541	63,231	1,611,772
減価償却費	1,648,306	48,383	1,696,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,513,454	194,436	1,707,890

#### 5. 減損損失

水道事業の運営は、保有している複数の資産を一体として行っていることから、1つの資産グループとしている。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、そのグループから除いて個別に管理している。

当事業年度において、以下の遊休資産は、固定資産税評価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

#### 6. その他

##### （1）貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 9,561 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 41,827 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出のため、賞与引当金 28,580 千円を使用する予定である。



## 令和 8 年度 帯広市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度帯広市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間総処理水量	下水道事業	24,814,000 m <sup>3</sup>			
		農村下水道事業	187,500 m <sup>3</sup>			
		計	25,001,500 m <sup>3</sup>			
(2)	水洗便所設置戸数	下水道事業	92,300 戸			
		農村下水道事業	699 戸			
		計	92,999 戸			
(3)	主な建設改良事業	管渠建設事業	下水道事業	延長	931 m	
		管渠更新事業	下水道事業	延長	260 m	
		施設設備改良事業	下水道事業	帯広川下水終末処理場滅菌池外構整備事業費		
				帯広中継ポンプ場新設事業費		
		浄化槽設備改良事業	農村下水道事業	合併処理浄化槽整備事業費		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中、支払利息及び企業債取扱諸費 216,181千円の財源に充てるため、企業債 3,900千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業	収益	5,219,543千円
第1項 営業	収益	4,160,413千円
第2項 営業外	収益	1,059,130千円
第2款 農村下水道事業	収益	214,140千円
第1項 営業	収益	84,751千円
第2項 営業外	収益	129,389千円
収入合計		5,433,683千円
	支	出
第1款 下水道事業	費用	4,515,777千円
第1項 営業	費用	4,237,921千円
第2項 営業外	費用	274,856千円
第3項 予備	費用	3,000千円
第2款 農村下水道事業	費用	172,168千円
第1項 営業	費用	161,591千円
第2項 営業外	費用	10,577千円
支出合計		4,687,945千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,514,656千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,848千円、過年度分損益勘定留保資金1,376,702千円、当年度分損益勘定留保資金44,106千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 下水道事業資本的収入		1,547,369千円
第1項 企業債		1,016,200千円
第2項 国庫補助金		515,300千円
第3項 分担金及び負担金		15,869千円
第2款 農村下水道事業資本的収入		87,030千円
第1項 企業債		80,700千円
第2項 分担金及び負担金		6,330千円
収入合計		1,634,399千円
支 出		
第1款 下水道事業資本的支出		2,965,167千円
第1項 建設改良費		1,508,751千円
第2項 償還金		1,455,410千円
第3項 返還金		506千円
第4項 予備費		500千円
第2款 農村下水道事業資本的支出		183,888千円
第1項 建設改良費		134,241千円
第2項 償還金		49,647千円
支出合計		3,149,055千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(新規) 排水設備改造資金貸付に伴う損失補償	令和8年度	千円 1,300
(期間の変更) 排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	令和7年度から 令和13年度まで	200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業) 公共下水道事業費 流域下水道事業費 資本費平準化債 下水道事業債 (特別措置分)	千円 651,200 214,800 105,300 48,800	普通貸借も しくは証券 発行	8.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借入 れる政府資金及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その 融通条件により、銀行その他 の資金の場合にはその債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を 変更し、もしくは低利債に借 換又は繰上償還をすることが できる。
(農村下水道事業) 個別排水処理事業費 資本費平準化債	76,400 4,300			
合 計	1,100,800			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

205,854千円

(他会計からの補助金)  
第9条 特定環境保全公共下水道事業等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、256,486千円である。

令和8年2月26日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和8年度 帯広市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			5,219,543	
	1. 営業収益		4,160,413	
		1. 下水道使用料	2,854,968	
		2. 他会計負担金	1,133,467	
		3. 他会計補助金	138,908	
		4. 貸付金元金収入	1,000	
		5. その他営業収益	32,070	
	2. 営業外収益		1,059,130	
		1. 受取利息及び配当金	2,714	
		2. 国庫補助金	11,300	
		3. 他会計負担金	385	
		4. 他会計補助金	2,584	
		5. 長期前受金戻入	1,040,778	
		6. 雑収益	1,369	
2. 農村下水道事業収益			214,140	
	1. 営業収益		84,751	
		1. 下水道使用料	30,996	
		2. 他会計負担金	53,437	
		3. 貸付金元金収入	300	
		4. その他営業収益	18	
	2. 営業外収益		129,389	
		1. 他会計負担金	1,880	
		2. 他会計補助金	114,994	
		3. 長期前受金戻入	12,455	
		4. 雑収益	60	
収入合計			5,433,683	

支 出				(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			4,515,777	
	1. 営業費用		4,237,921	
		1. 管渠費	624,992	
		2. 水質指導費	706	
		3. 処理場費	367,085	
		4. 普及促進費	14,117	
		5. 業務費	151,231	
		6. 総係費	30,891	
		7. 職員給与費	134,809	
		8. 流域下水道管理費	607,456	
		9. 減価償却費	2,306,404	
		10. 資産減耗費	230	
	2. 営業外費用		274,856	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	205,780	
		2. 消費税及び地方消費税	63,919	
		3. 雑支出	5,157	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	
2. 農村下水道事業費用			172,168	
	1. 営業費用		161,591	
		1. 管渠費	1,737	
		2. 処理場費	6,092	
		3. 浄化槽費	85,092	
		4. 普及促進費	438	
		5. 業務費	1,309	
		6. 総係費	334	
		7. 職員給与費	9,937	
		8. 減価償却費	56,409	
		9. 資産減耗費	243	
	2. 営業外費用		10,577	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,401	
		2. 雑支出	176	
支出合計			4,687,945	

資本的収入及び支出

収 入						
款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 下水道事業資本的収入	1. 企 業 債		1,547,369			
			1,016,200			
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,016,200			
	2. 国庫補助金		515,300			
	1. 国庫補助金		515,300			
	3. 分担金及び負担金		15,869			
		1. 受益者負担金	1,186			
		2. 他会計負担金	14,457			
		3. その他負担金	226			
	2. 農村下水道事業資本的収入		87,030			
1. 企 業 債			80,700			
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,700			
2. 分担金及び負担金			6,330			
		1. 受益者分担金	6,330			
収入合計			1,634,399			

支 出					(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 下水道事業資本的支出	1. 建設改良費		2,965,167			
			1,508,751			
		1. 管渠建設費	803,034			
		2. 施設設備改良費	418,260			
		3. 受益者負担金等業	8,886			
	4. 流域下水道建設費		226,508			
		5. 職員給与費	52,063			
		2. 償 還 金		1,455,410		
			1. 企業債償還金	1,455,410		
		3. 返 還 金		506		
	1. 社会資本整備総合交付金返還金		506			
	4. 予 備 費		500			
		1. 予 備 費	500			
	2. 農村下水道事業資本的支出		183,888			
		1. 建設改良費		134,241		
			1. 浄化槽設備改良費	124,944		
			2. 受益者負担金等業	252		
		3. 職員給与費		9,045		
				49,647		
		2. 償 還 金		49,647		
1. 企業債償還金			49,647			
支出合計			3,149,055			

令和8年度 帯広市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	672,585
減価償却費	2,362,813
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,945
賞与引当金の増減額(△は減少)	237
長期前受金戻入額	△ 1,053,233
受取利息及び配当金	△ 2,714
支払利息	216,181
固定資産除却損	473
未収金の増減額(△は増加)	△ 78,444
未払金の増減額(△は減少)	12,386
小計	2,123,034
利息及び配当金の受取額	2,714
利息の支払額	△ 216,181
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,909,567

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,293,345
無形固定資産の取得による支出	△ 205,916
国庫補助金による収入	514,794
他会計補助金による収入	5,015
分担金及び負担金による収入	22,199
控除対象外消費税圧縮額	△ 48,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005,520

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,096,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,445,039
その他の企業債による収入	3,900
その他の企業債の償還による支出	△ 60,018
他会計出資金による収入	105,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,276

資金増加額(又は減少額)	605,771
資金期首残高	1,668,786
資金期末残高	2,274,557

令和8年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	168,554	イ 建設改良費等の財源に	
ロ 建 物	2,032,563	充てるための企業債	13,804,039
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,657,505</u>	ロ その他の企業債	<u>285,778</u>
ハ 構 築 物	103,575,583	企 業 債 合 計	14,089,817
構 築 物		(2) 引 当 金	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 61,684,484</u>	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>113,716</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	8,065,200	固 定 負 債 合 計	14,203,533
機 械 及 び 装 置		4 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,558,819</u>	(1) 企 業 債	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,170	イ 建設改良費等の財源に	
工 具 器 具 及 び 備 品		充てるための企業債	1,388,159
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,594</u>	ロ その他の企業債	<u>53,513</u>
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>2,695,425</u>	企 業 債 合 計	1,441,672
有 形 固 定 資 産 合 計	46,652,093	(2) 未 払 金	158,968
(2) 無 形 固 定 資 産		(3) 引 当 金	
イ 施 設 利 用 権	3,419,299	イ 賞 与 引 当 金	<u>15,683</u>
ロ 電 話 加 入 権	<u>3,826</u>	(4) 預 り 金	<u>1,060</u>
無 形 固 定 資 産 合 計	3,423,125	流 動 負 債 合 計	1,617,383
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		5 繰 延 収 益	
イ 出 資	5,452	(1) 長 期 前 受 金	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	1,158	イ 国 庫 補 助 金	35,212,309
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,158</u>	ロ 道 補 助 金	105,572
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>5,452</u>	ハ 他 会 計 補 助 金	4,464,544
固 定 資 産 合 計	50,080,670	ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,946,640
		ホ 工 事 補 償 金	295,868
		ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,705,807
		ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>230,532</u>
		長 期 前 受 金 合 計	55,961,272

2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,274,557
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	1,103,469	
	<u>△ 6,208</u>	<u>1,097,261</u>
流 動 資 産 合 計		<u>3,371,818</u>

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国 庫 補 助 金	△ 22,519,744	
ロ 道 補 助 金	△ 30,910	
ハ 他 会 計 補 助 金	△ 3,185,618	
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	△ 5,256,868	
ホ 工 事 補 償 金	△ 133,912	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 4,542,078	
ト その他長期前受金	<u>△ 209,380</u>	
長期前受金収益化累計額合計		△ 35,878,510
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>490,710</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>20,573,472</u>
負 債 合 計		<u>36,394,388</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			15,144,702
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	13,696		
ロ 道 補 助 金	199		
ハ 他 会 計 補 助 金	21,301		
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	2,511		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>110,715</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			148,422
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,764,976</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,764,976</u>
資 本 合 計			<u>1,913,398</u>
資 産 合 計			<u>53,452,488</u>
負 債 資 本 合 計			<u>36,394,388</u>

資 産 合 計 53,452,488

**令和7年度 帯広市下水道事業会計予定損益計算書**  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 下水道事業			
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,596,618		
(2) 他会計負担金	969,795		
(3) 他会計補助金	143,909		
(4) 貸付金元金収入	1,000		
(5) その他営業収益	28,734	3,740,056	
2. 営業費用			
(1) 管渠導費	593,096		
(2) 水質指導費	627		
(3) 処理場費	362,577		
(4) 普及促進費	12,930		
(5) 業務費	138,737		
(6) 総係費	28,432		
(7) 職員給与費	131,799		
(8) 流域下水道管理費	491,420		
(9) 減価償却費	2,334,576		
(10) 資産減耗費	23,642	4,117,836	
下水道事業営業損失			377,780
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	974		
(2) 補助金	26,500		
(3) 他会計補助金	33		
(4) 長期前受金戻入	1,069,119		
(5) 雑収	2,712	1,099,338	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	193,511		
(2) 雑支	37,832	231,343	867,995
5. 予備費			
(1) 予備費	3,000	3,000	3,000
下水道事業経常利益			487,215
下水道事業当年度純利益			487,215

2 農 村 下 水 道 事 業

1. 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	28,252		
(2) 他 会 計 負 担 金	39,142		
(3) 貸 付 金 元 金 収 入 益	300		
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>8</u>	67,702	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	1,581		
(2) 処 理 場 費	5,453		
(3) 浄 化 槽 費	76,424		
(4) 普 及 促 進 費	425		
(5) 業 務 費	1,208		
(6) 総 係 費	303		
(7) 職 員 給 与 費	9,498		
(8) 減 価 償 却 費	<u>55,157</u>	<u>150,049</u>	
農村下水道事業営業損失			82,347
3. 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	104,215		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入 益	12,318		
(3) 雑 収 益	<u>60</u>	116,593	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,024		
(2) 雑 支 出	<u>5,034</u>	<u>15,058</u>	<u>101,535</u>
農村下水道事業經常利益			19,188
農村下水道事業当年度純利益			<u>19,188</u>
当 年 度 純 利 益			506,403
その他未処分利益剰余金変動額			<u>585,988</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,092,391</u></u>

令和7年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	168,554	イ 建設改良費等の財源に	
ロ 建 物	2,032,563	充てるための企業債	14,098,900
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,613,212</u>	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>335,391</u>
ハ 構 築 物	103,098,291	企 業 債 合 計	14,434,291
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,763,041</u>	(2) 引 当 金	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,050,526	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>117,021</u>
機 械 及 び 装 置		固 定 負 債 合 計	<u>117,021</u>
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,326,810</u>		14,551,312
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,170	4 流 動 負 債	
工 具 器 具 及 び 備 品		(1) 企 業 債	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,376</u>	イ 建設改良費等の財源に	
ヘ 建 設 仮 勘 定	1,896,319	充てるための企業債	1,441,437
有 形 固 定 資 産 合 計	47,560,984	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>60,018</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		企 業 債 合 計	1,501,455
イ 施 設 利 用 権	3,372,316	(2) 未 払 金	144,615
ロ 電 話 加 入 権	<u>3,826</u>	(3) 引 当 金	
無 形 固 定 資 産 合 計	3,376,142	イ 賞 与 引 当 金	<u>15,296</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		(4) 預 り 金	<u>1,060</u>
イ 出 資	5,452	流 動 負 債 合 計	1,662,426
ロ 破 産 更 生 債 権 等	66	5 繰 延 収 益	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 66</u>	(1) 長 期 前 受 金	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,452	イ 国 庫 補 助 金	34,394,505
		ロ 道 補 助 金	105,572
		ハ 他 会 計 補 助 金	4,464,722
		ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,926,877
		ホ 工 事 補 償 金	295,868
		ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,705,807
		ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>230,532</u>
		長 期 前 受 金 合 計	55,123,883
固 定 資 産 合 計	50,942,578		

2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,668,786
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	1,137,113	
	<u>△ 11,245</u>	<u>1,125,868</u>
流 動 資 産 合 計		<u>2,794,654</u>

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国 庫 補 助 金	△ 21,837,622	
ロ 道 補 助 金	△ 28,184	
ハ 他 会 計 補 助 金	△ 3,110,297	
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	△ 5,119,341	
ホ 工 事 補 償 金	△ 128,587	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 4,393,875	
ト その他長期前受金	<u>△ 208,043</u>	
長期前受金収益化累計額合計		△ 34,825,949
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>840,045</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>21,137,979</u>
負 債 合 計		<u>37,351,717</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		15,144,702
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	13,696	
ロ 道 補 助 金	199	
ハ 他 会 計 補 助 金	21,301	
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	2,511	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>110,715</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		148,422
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,092,391</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,092,391</u>
資 本 合 計		<u>1,240,813</u>
資 産 合 計		<u>16,385,515</u>
負 債 資 本 合 計		<u>53,737,232</u>

資 産 合 計		<u>53,737,232</u>
---------	--	-------------------

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

工具器具及び備品 4～15年

##### ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

##### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度下水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は8,563,468千円である。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「個別排水処理事業」の5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
(下水道事業)	
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	川西町、愛国町、大正町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
(農村下水道事業)	
農業集落排水事業	清川町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,791,295	853,070	95,691		3,740,056	4,553	63,149	67,702	3,807,758
営業費用	2,951,117	1,052,158	114,561		4,117,836	21,406	128,643	150,049	4,267,885
営業損益	△159,822	△199,088	△18,870		△377,780	△16,853	△65,494	△82,347	△460,127
経常損益	433,934	45,120	8,161		487,215	△99	19,287	19,188	506,403
セグメント資産	29,246,100	19,244,556	2,466,946	1,822,672	52,780,274	140,815	816,143	956,958	53,737,232
セグメント負債	18,604,007	15,694,450	2,083,272	1,000	36,382,729	118,849	850,139	968,988	37,351,717
その他の項目									
他会計繰入金	250,999	1,012,916	54,766		1,318,681	18,740	138,794	157,534	1,476,215
減価償却費	1,494,625	753,425	86,526		2,334,576	5,022	50,135	55,157	2,389,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,349,543	482,503			1,832,046		103,298	103,298	1,935,344

当事業年度 (自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,838,216	975,237	84,507		3,897,960	4,548	77,386	81,934	3,979,894
営業費用	2,973,050	999,297	111,014		4,083,361	21,874	131,679	153,553	4,236,914
営業損益	△134,834	△24,060	△26,507		△185,401	△17,326	△54,293	△71,619	△257,020
経常損益	413,849	214,785	2,247		630,881	250	41,454	41,704	672,585
セグメント資産	28,964,826	18,677,625	2,377,025	2,408,946	52,428,424	136,446	887,618	1,024,064	53,452,488
セグメント負債	18,246,226	15,137,924	2,014,764	1,084	35,399,998	114,230	880,160	994,390	36,394,388
その他の項目									
他会計繰入金	265,915	978,597	45,289		1,289,801	19,490	150,821	170,311	1,460,112
減価償却費	1,465,378	754,500	86,526		2,306,404	5,015	51,394	56,409	2,362,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,170,076	204,814			1,374,890		122,098	122,098	1,496,988

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 9,379 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 13,486 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出のため、賞与引当金 15,296 千円を使用する予定である。